

令和2年度 新城設楽地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：2020年8月24日（月）

午後2時から午後3時30分まで

場所：愛知県新城設楽総合庁舎 第1会議室

（産業全般）

- ・8月1日に豊川市と新城市は「東三河ドローン・リバー推進協議会」を設立した。今後はドローンの活用が期待されている。
- ・過疎化や高齢化が進む当地域では、都会を離れて田舎暮らしに興味のある方々に当地域へ来ていただき、テレワークなど都会以外でも仕事ができるようにするため、IT導入の取組が必要になると思う。
- ・ゆくゆくは自動運転が進み、ここ10年でコストも下がることが考えられる。地方の市町村でも技術やインフラの整備等が計画に基づいて進められればよいと思う。
- ・東栄町には振草川漁業協同組合があり、「鮎」が町の貴重な観光資源と位置づけられて支持を得ている。近年、異常気象や川鵜の被害などで運営が厳しい状況にあり、「内水面漁業」も「地域産業の活性化」の「農林水産業の振興」に位置付けていただきたい。
- ・6つの施策の柱のうち、関係が深いのは柱2や柱5である。柱2や柱5には今後の取り組むべき項目も記載されているので、この計画とリンクして行政の事業にも活用できると思っている。
- ・計画に掲げた6つの施策の柱を、満遍なく推進するのはよいと思うが、独自の大きな1本の柱がどこにあるか決めて行う必要がある。過疎化が進む当地域の人口が増えるように、1本大きな柱を考えていただきたい。
- ・通信のインフラは重要で、都市部では5Gが使用できるが、田舎ではいつ5Gが使えるか分からない状況である。田舎でも都市部と同じ生活レベルで暮らせることができる支援をしていただきたい。

（観光）

- ・管内商工会と農協が連携し県の補助金を活用して、スタンプラリー形式の集客イベント「奥三河ぐるめラリー」を開始した。その影響もあり「道の駅」の来場者が増加し、その周辺は名古屋ナンバーを始め県内ナンバーの車で溢れている。

（労働）

- ・正規職員、派遣職員、パート職員など雇用形態が違う方が働いている。職員の同一労働同一賃金への改善が必要なため、企業と労働組合と一緒に取組を進めて格差を無くしていく。
- ・2013年から6年間で、新しく農業を始めてこの地に定着された新規就労者は80名。その中で管内地域以外から43名が移住定住されて経済効果も生まれている。農業で定住して暮らしていく事ができる仕組みがあるので、前向きに支援していただければありがたい。

（新型コロナウイルス感染症による影響等）

- ・「新しい生活様式」の中、企業ではテレワークやオンライン会議などが増え、過疎地域でも仕事や生活ができる仕組みになってきた。
- ・コロナ禍の中で産業労働計画を策定すると、感染症対策の記載が増えるのは致し方ないと思う。一方で、計画の期間は2021年度から2025年度までの5年間であり、現在は新型コロナの終息は見通せないが、早い段階で終息した場合には、計画が少し陳腐化する懸念があると感じた。
- ・「新しい生活様式」の対応で、SDGsのことが記載されているが、計画の取組のどこがSDGsと関

連しているかが分からない。

- 緊急対策の「強靱な経済構造の構築」に新型コロナに対応したBCPモデルの施策の記載があるが、南海トラフ巨大地震の危機にもさらされていることを視野に入れた計画をお願いします。

(その他)

- 地球温暖化など環境問題について記載が無いが、温暖化については解決した事ではなく、益々深刻化していくような事もあるので気にかけている。
- デジタル化やオンライン化が進み、ビジネスにおいても地方の町と世界との繋がりが持てるようになった。田舎では空き家の問題もあるが、移住定住で人口を増やすチャンスと考えられる。
- 過疎地域に定住人口を増やし、その中で産業を活性化しなければならないことが難題である。一方で、テレワークを使い、田舎に定住して暮らしていく事が可能な時代へと進んでいる。